

経済調査月報（2019年12月）

《 内 容 》

I 概況

1. 全体感
2. 要点総括

II 主要経済指標

1. 生産等
2. 消費等
3. 設備投資等
4. 輸出入
5. 雇用
6. 企業倒産件数
7. 物価
8. エネルギー需要
9. 為替相場の推移
10. 日経平均株価の推移
11. 原油価格の推移
12. 長短金利の推移

III 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I
2. 鉱工業生産指数
3. 有効求人倍率

IV 中部圏各県の経済概況

1. 景気動向と主なトピックス
2. 各県主要経済指標

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率
2. 鉱工業生産
3. 失業率

VI トピックス

1. 最近の主な動き
2. 今後の公表予定

VII 特集

1. 2019年7～9月期のGDPについて
2. 主要機関の2019年度・2020年度経済見通し
3. 台風19号による中部圏への影響について

I 概況

1. 全体感

当地域の景気は、**改善している**。
生産動向は輸送機械の生産は高水準で推移している。一方で、電子部品・デバイスの生産は低水準となっているなど、全体として**一部に弱い動きがみられるものの、高水準で推移している**。**需要動向は**、個人消費が緩やかに持ち直している。設備投資は増加している。住宅投資はおおむね横ばいとなっており、雇用は労働需給が引き締まっている。輸出は弱含みとなっている。
先行きについても景気の緩やかな改善基調は続くものと見られるが、米中貿易摩擦が与える世界経済への影響や中国経済の先行き、英国のEU離脱など欧州の政治・経済情勢の不安定化、北朝鮮や中東情勢、株式市場や為替相場の動向について注視していく必要がある。

2. 要点総括（11月）

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	→	改善している	→	輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している	→	緩やかに改善している	→	緩やかに改善している
生産	→	一部に弱い動きがみられるものの、高水準で推移している	→	このところ弱含んでいる	→	このところ弱含み	→	緩やかな持ち直しの動きに一服感
設備投資	→	増加している	→	機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある	→	前年度を上回る見込み	→	増加している
個人消費	→	緩やかに持ち直している	→	持ち直している	→	緩やかに持ち直している	↑	改善している
住宅投資	→	おおむね横ばいとなっている	→	弱踏んでいる	→	6カ月連続で前年同月を下回った	→	おおむね横ばい
輸出	↓	弱含みとなっている	→	弱含んでいる	→	前年同月を下回った	↑	前年同月を上回った
雇用	→	労働需給が引き締まっている	↓	改善している	→	着実に改善している	→	改善しており、労働需給の引き締まりがみられる

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↑：上方修正

→：前回と同じ

↓：下方修正

（資料）中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」（11月13日）

全国：内閣府「月例経済報告」（11月22日）

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」（11月18日）

関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」（11月20日）

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産等

① 鋳工業生産指数 (2015年=100)

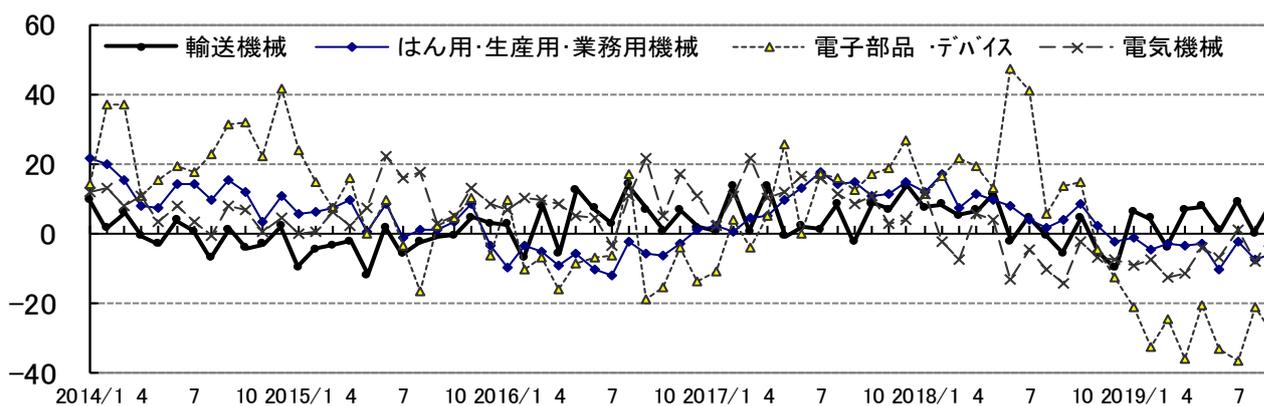
11月20日



(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

② 鋳工業生産指数 <<主要業種>> (東海3県、対前年同月比、%)

11月20日



(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)

③ 鋳工業生産在庫指数 (2015年=100)

11月20日

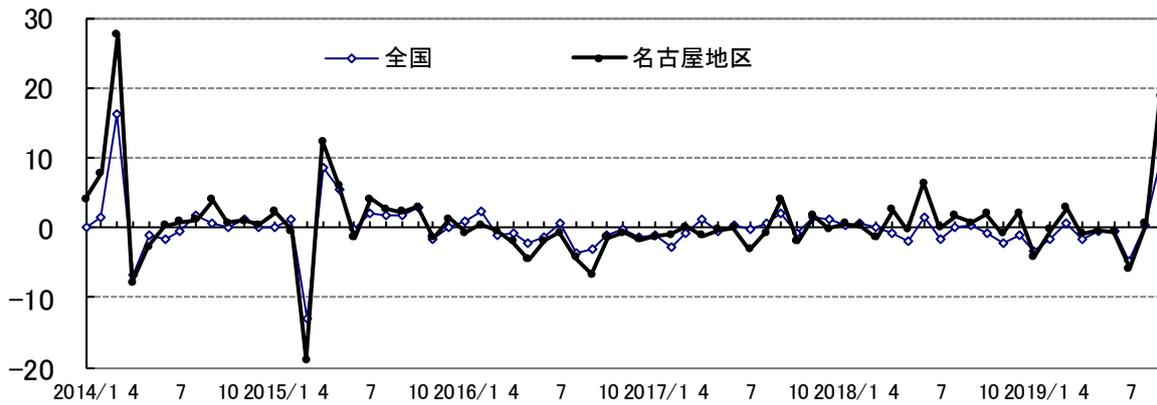


(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)、中経局管内：東海3県、富山、石川
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

2. 消費等

① 大型小売店販売[百貨店+ｽｰﾊﾟｰ] (既存店、前年同月比、%)

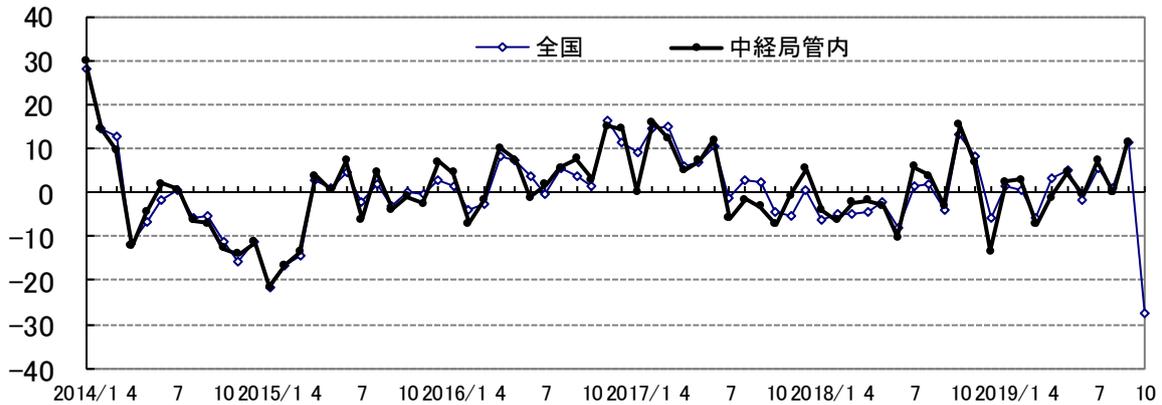
11月14日



(資料) 「管内大型小売店販売概況」 (中部経済産業局)
「商業動態統計調査」 (経済産業省)

② 乗用車新規登録台数 (除く軽、前年同月比、%)

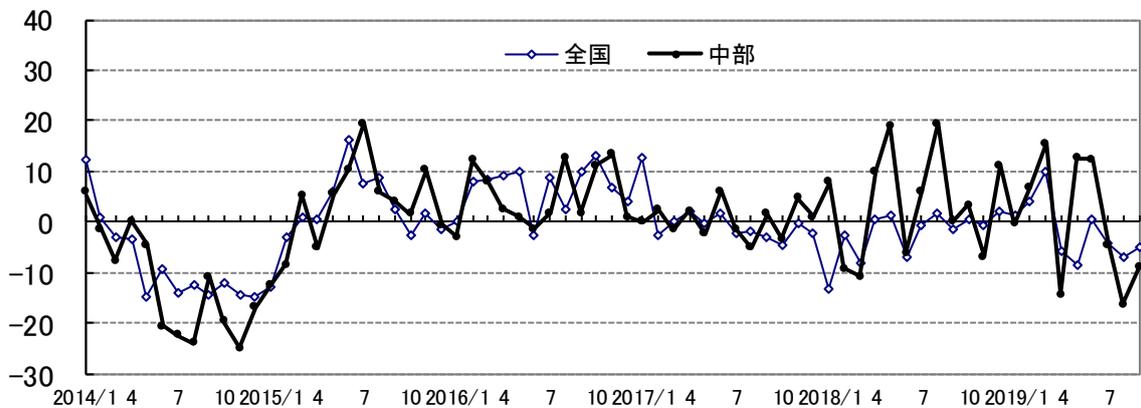
11月14日



(資料) 中部経済産業局資料

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比、%)

10月31日

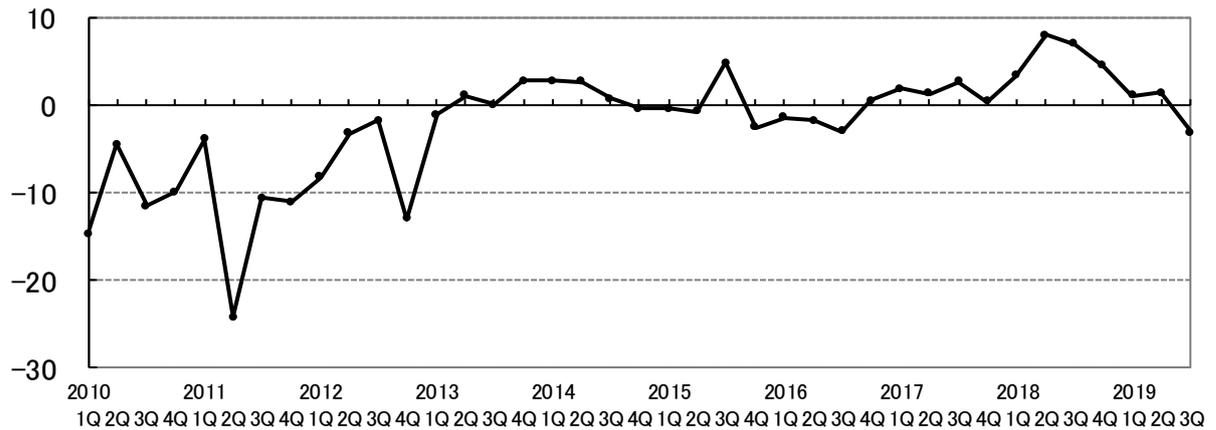


(資料) 「建築着工統計調査報告」 (国土交通省)
中部：岐阜、静岡、愛知、三重

3. 設備投資等

① 設備投資計画判断 (「積み増し」-「縮小・繰り延べ」社数構成比)

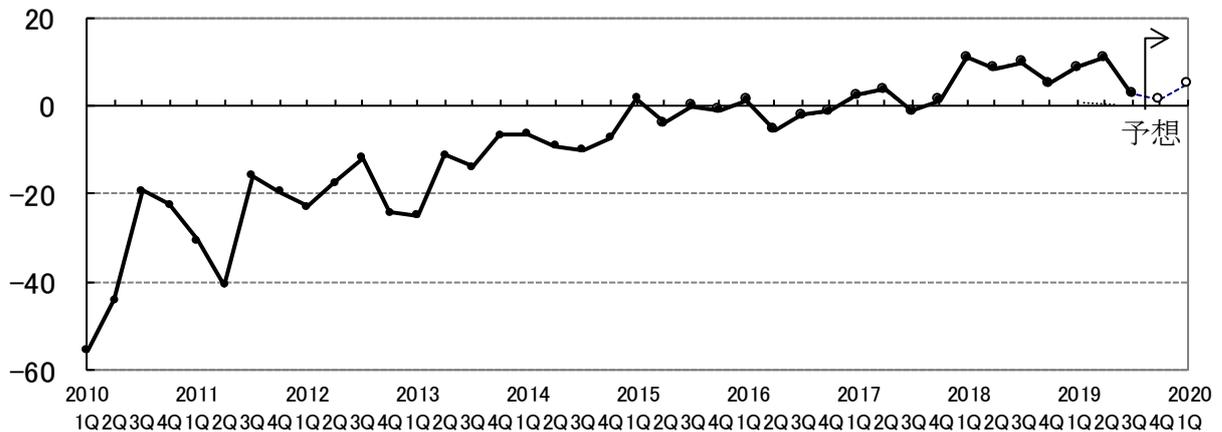
9月5日



(資料) 本会アンケート調査 (9月)

② 製造業・機械設備水準判断 (「不足」-「過剰」社数構成比)

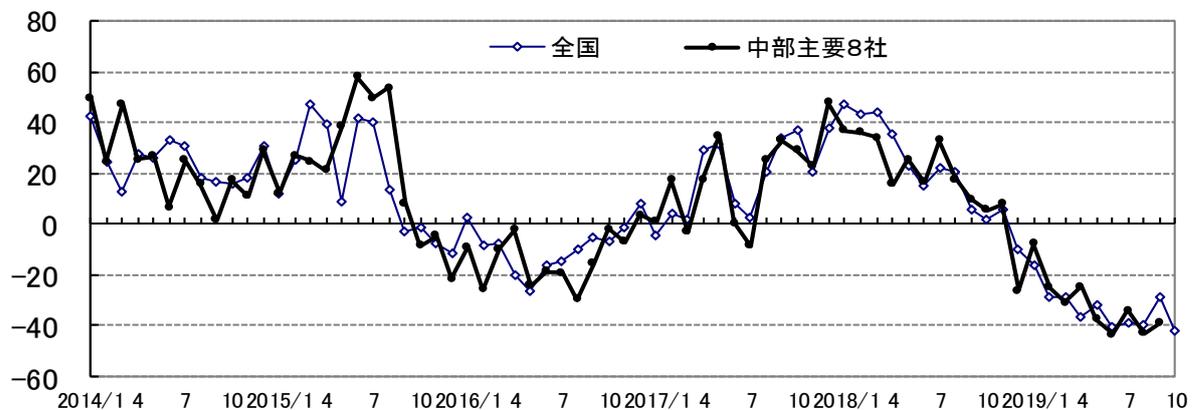
9月5日



(資料) 本会アンケート調査 (9月)

③ 工作機械受注 (内需、前年同月比、%)

11月12日



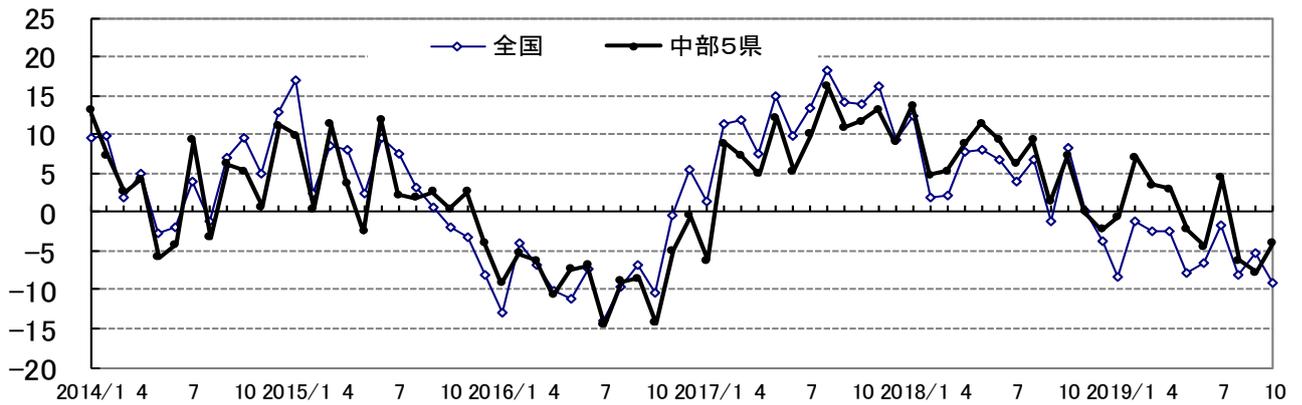
(資料) 「金属工作機械受注状況」 (中部経済産業局)

「工作機械統計」 (日本工作機械工業会)

4. 輸出入

① 通関輸出額 (対前年同月比、%)

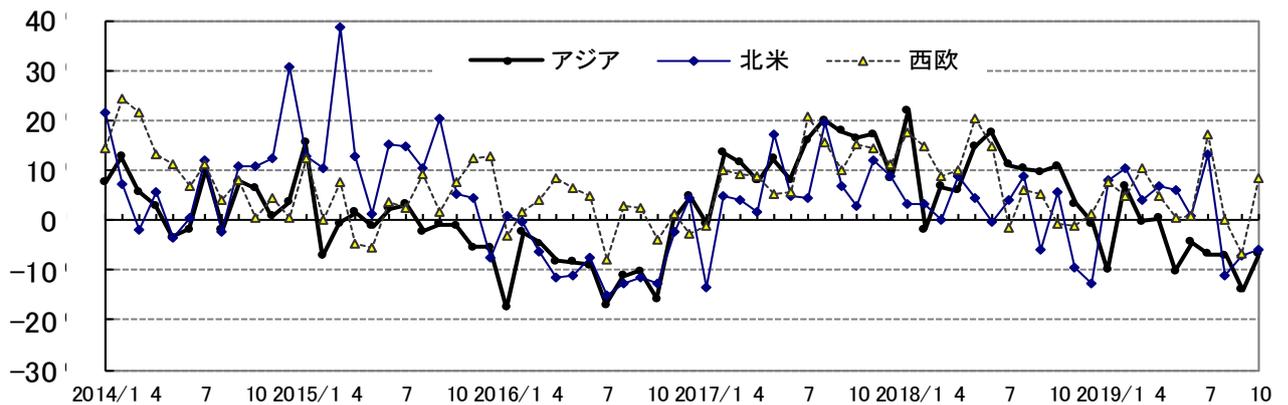
11月21日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

② 通関輸出額 <相手先別> (中部5県、対前年同月比、%)

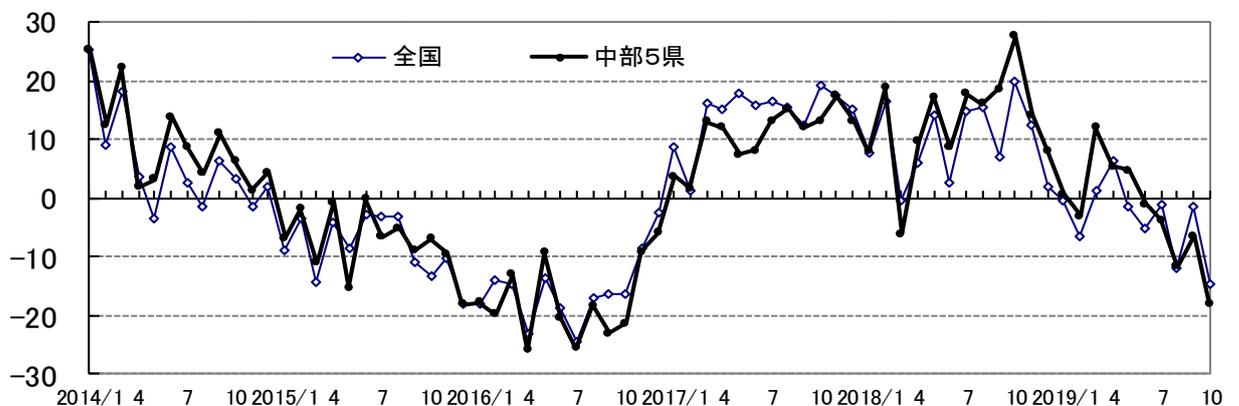
11月21日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)

③ 通関輸入額 (対前年同月比、%)

11月21日

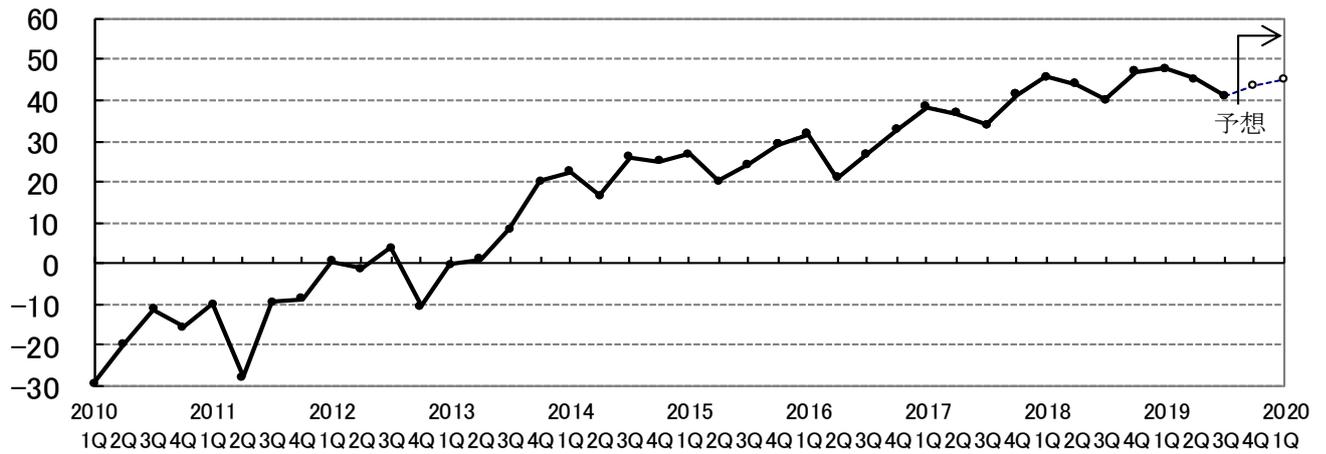


(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

5. 雇用

① 雇用判断 「不足」-「過剰」社数構成比

9月5日



(資料) 本会アンケート調査 (9月)

② 有効求人倍率 (倍)

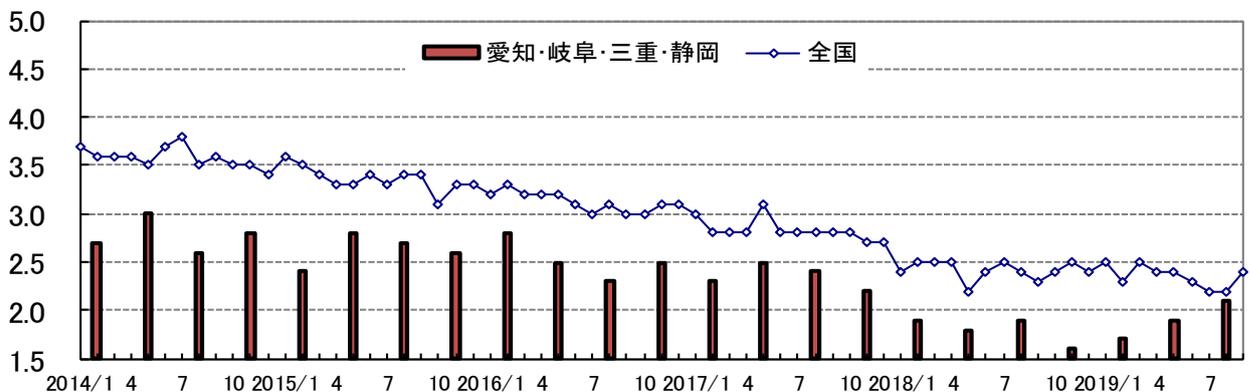
11月1日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

③ 完全失業率 (%)

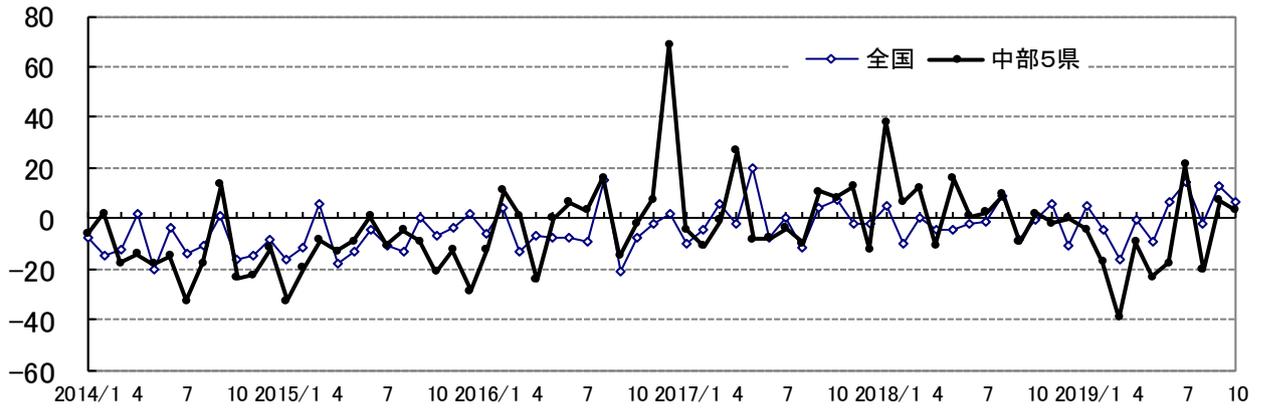
11月1日



(資料) 「労働力調査」 (総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

11月11日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価 (全国、前年同月比、%)

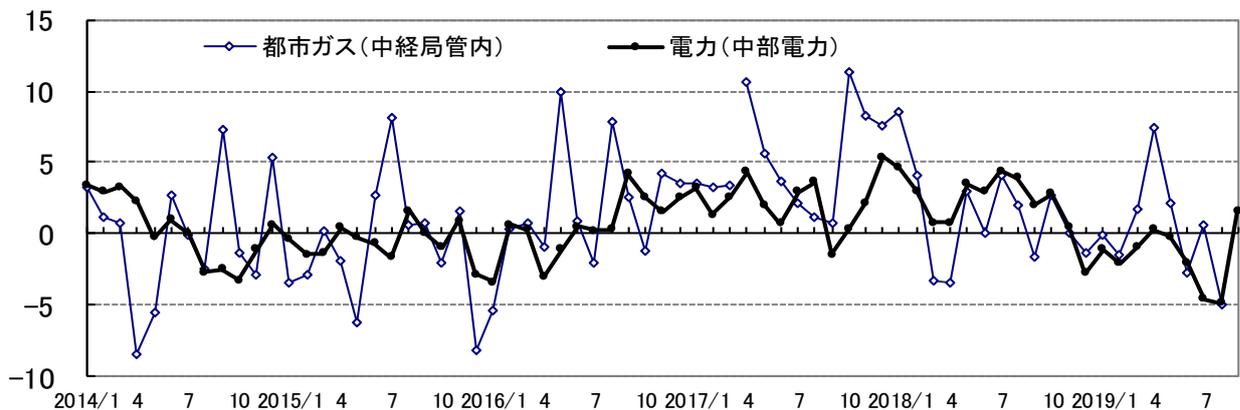
11月10日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)、「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

10月31日



(資料) 「電力」は高圧・特別高圧 (中部電力)。

都市ガスは2017年3月まで「管内ガス統計」(中部経済産業局) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部。2017年4月からは「ガス事業生産動態統計」(資源エネルギー庁) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部、石川県・富山県であり、管内対象が異なるため、連続しない。

9. 為替相場の推移 (日次、終値、円/ドル)

10月平均 108.12 円/ドル



10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

10月平均 22,197.47 円



11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)



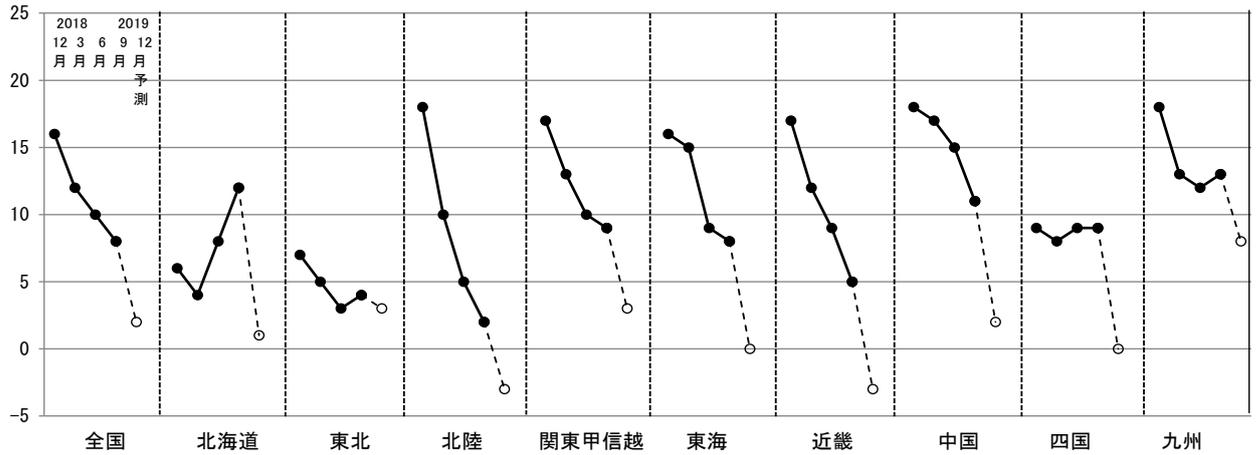
12. 長短金利の推移 (日次、%)



(資料) 9～12. 日本経済新聞「市場体温計」のデータを基に本会作成

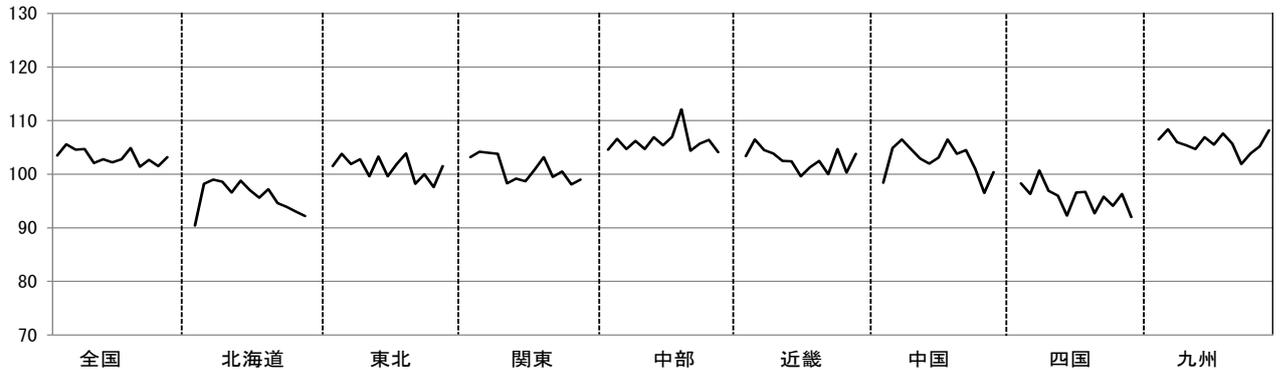
Ⅲ 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断DI (日銀「短観」地域別業況判断DI (全産業) 期間: 2018年12月~2019年12月(予測))



【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 北陸：富山、石川、福井 関東甲信越：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野
東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

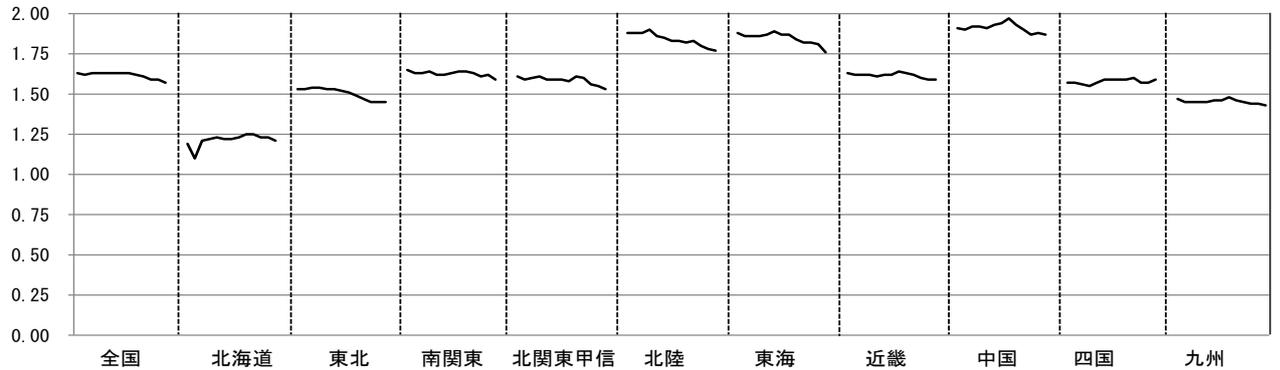
2. 鉱工業生産指数 (期間: 2018年9月~2019年9月)



(資料) 鉱工業指数 (経済産業省、各経済産業局) 2015年=100

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
中部：愛知、岐阜、三重、富山、石川 近畿：福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

3. 有効求人倍率 (期間: 2018年9月~2019年9月)



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
北陸：新潟、富山、石川、福井 東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

IV 中部圏各県の経済概況

1. 景気動向と主なトピックス (2019年11月)

①長野県

(1) 景気動向

- ・長野県経済は、緩やかに回復しているが、その勢いは鈍化している。
- ・生産活動は、緩やかな回復にあるも、製造業の一部に弱い動きがみられる。
 - －半導体関連・電子部品等は、スマートフォン向けや産業機械向け受注で鈍化傾向が続いている。
 - －自動車関連は、国内外の需要動向は堅調、底堅く推移している。
 - －機械・同関連部品等は、半導体関連では海外需要の減少から弱めの動き。自動車関連は比較的堅調に推移している。
 - －飲料は、天候不順の影響を受け、弱めの動きとなっている。食品加工は、健康志向の高まりなどから高付加価値品を中心に堅調な動きとなっている。
- ・個人消費は、底堅く推移している。百貨店・スーパー販売額は化粧品・高額品が消費増税に伴う駆け込み需要により増加した。家電専門店は前年を上回る水準で推移している。
- ・設備投資は計画ベースでは前年度を下回る見込みとなっている。
- ・雇用は改善を続けている。

(2) 主なトピックス

- ・飯田市と浜松市を結ぶ三遠南信道のうち、飯田市の天龍峡―龍江インター（IC）間の4キロが開通。（11/17）
- ・長野市の加藤久雄市長は、台風19号による災害被害復興を目的とした「復興局」を12月1日付で新設することを表明。（11/21）

②岐阜県

(1) 景気動向

- ・岐阜県経済は、緩やかに回復しているが、一部に弱さがみられる。
- ・生産活動は、緩やかに回復しつつあるが、減速感を示す企業も徐々に増加している。
 - －自動車関連は、海外情勢の不透明感により一部に減速感もみられるが、堅調に推移している。
 - －はん用・生産用・業務用機械は足元では海外向け工作機械需要に減速感がみられるが、受注残は多く、底堅く推移している。
- ・個人消費は、緩やかに持ち直している。百貨店・スーパー販売額は食料品にやや弱い動きも衣料品が持ち直し。家電製品や高額品などを中心に消費増税に伴う駆け

け込み需要がみられ、前年を上回って推移している。

- ・設備投資は、補修・更新を中心に堅調に推移しているが、全体では海外情勢の不透明感を受け、慎重な動きがみられる。
- ・雇用は改善しており、有効求人倍率は高水準での推移が続いている。

(2) 主なトピックス

- ・名古屋城の木造復元に使用される中津川市の山林に育つ樹齢100年以上の東濃桧（ひのき）が材料として切り出され、同市加子母で搬出を祝う「裏木曾奉祝祭」が行われる。(11/4)
- ・豚コレラの拡大に伴い、予防的ワクチンを接種した豚の出荷が岐阜県を含めた6県で可能となり、岐阜県では6農場で出荷される。(11/15)

③静岡県

(1) 景気動向

- ・静岡県経済は、一部に弱い動きがみられるが、緩やかに回復している。
- ・生産活動は、回復の動きにやや弱さがみられる。
 - －自動車関連では、海外向けを中心にやや減速感がみられる。オートバイは持ち直しの動き。
 - －パルプ、紙、紙加工品は、家庭紙を中心に堅調も、全体感としては弱めの動き。
 - －はん用・生産用・業務用機械工業は、米中貿易摩擦をはじめとする海外情勢の不透明感より、足踏み感がみられる。
- ・個人消費は、百貨店・スーパー販売額は酒類、日用品を中心に堅調に推移、また宝飾品等の高額品に消費増税による駆け込み需要が見られる。自動車は新型車効果を受け、増加傾向にある。
- ・設備投資は、年度では製造業を中心に増加が見込まれる一方、海外情勢の不透明感を受け慎重な姿勢もみられつつある。
- ・雇用は勢いがやや緩やかとなるも、改善を続けている。

(2) 主なトピックス

- ・デザイン性に優れた県産製品やサービスを顕彰する「グッドデザインしずおか」の大賞決定投票が行われ、最高賞の大賞に、歩行者用として国内最長の400メートルの歩行者専用つり橋「三島スカイウォーク」が選出。(11/11)
- ・静岡県と富士山静岡空港株式会社が発表した10月の利用状況で、国内線と国際線の搭乗者数は計6万3,833人（前年同月比+10.4%）となり、10月として過去最多を記録。(11/15)

④愛知県

(1) 景気動向

- ・愛知県経済は、拡大の動きがやや鈍化している。
- ・生産活動は、増加基調で推移も、一部に弱い動きがみられる。
 - －自動車関連は国内、国外向けとも高水準での推移が続いている。
 - －はん用・生産用・業務用機械は、米中貿易摩擦を中心とする海外情勢の不透明感から、国内外向けともに減速感がみられる。
- ・個人消費は、緩やかに回復している。百貨店・スーパー販売額は、飲食料品は堅調、衣料品は低調推移にあるが、化粧品や高額品が増加し、全体を下支えしている。自動車販売は普通車を中心に増加基調で推移している。
- ・設備投資は、一般機械、輸送機械工業を中心に足踏みがみられる。
- ・雇用は改善を続けている。

(2) 主なトピックス

- ・2年に1度開催される中部地域最大の自動車イベント「第21回名古屋モーターショー」が名古屋市港区のポートメッセなごやで開催。国内10ブランド、海外26ブランドの計36ブランドが出展。(11/21～11/24)
- ・名古屋市内で20カ国・地域(G20)外相会合が開催。(11/22～11/23)

⑤三重県

(1) 景気動向

- ・三重県経済は、回復基調にやや足踏み感がみられる。
- ・生産活動は、回復に減速感がみられる。
 - －電子部品・デバイスでは、スマートフォン向け等の一部に底打ち感もみられるが、弱めの動きが継続している。
 - －自動車関連は、国内外の底堅い需要もあり、堅調に推移している。
 - －はん用・生産用・業務用機械は中国向けを中心に海外受注が減速している。
- ・個人消費は緩やかに持ち直している。百貨店・スーパー販売額は持ち直し。家電販売額は消費増税に伴う駆け込み需要を反映し前年比で大きく増加した。
- ・設備投資は、維持更新や省人化、省力化投資を中心に増加見込みで推移しているが、海外情勢の不透明感を受け、減速感もみられる。
- ・雇用は高水準での改善を続けている。

(2) 主なトピックス

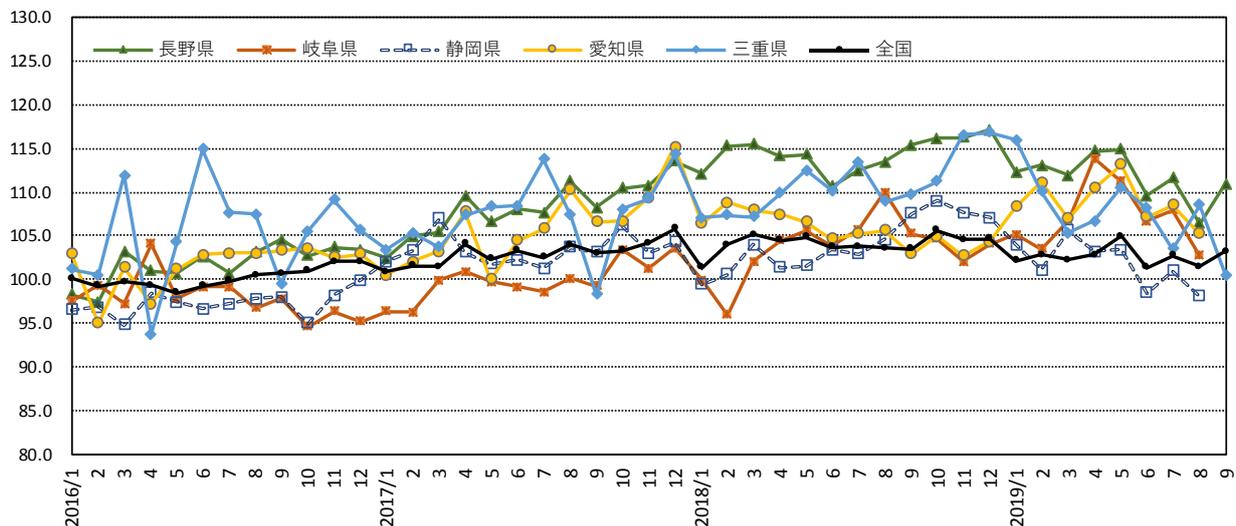
- ・全国5,542人の夜景鑑賞士が選ぶ「第七回イルミネーションアワード」の「プロフェッショナルパフォーマンス部門」で、桑名市の「なばなの里」が三年連続で第一位に選ばれる。(11/6)

- ・伊勢神宮で、即位礼正殿の儀や大嘗祭など、即位に関する一連の儀式を終えたことを報告する「親謁の儀」が行われる。(11/23)

2. 各県主要経済指標

① 鉱工業生産指数 (2015年=100)

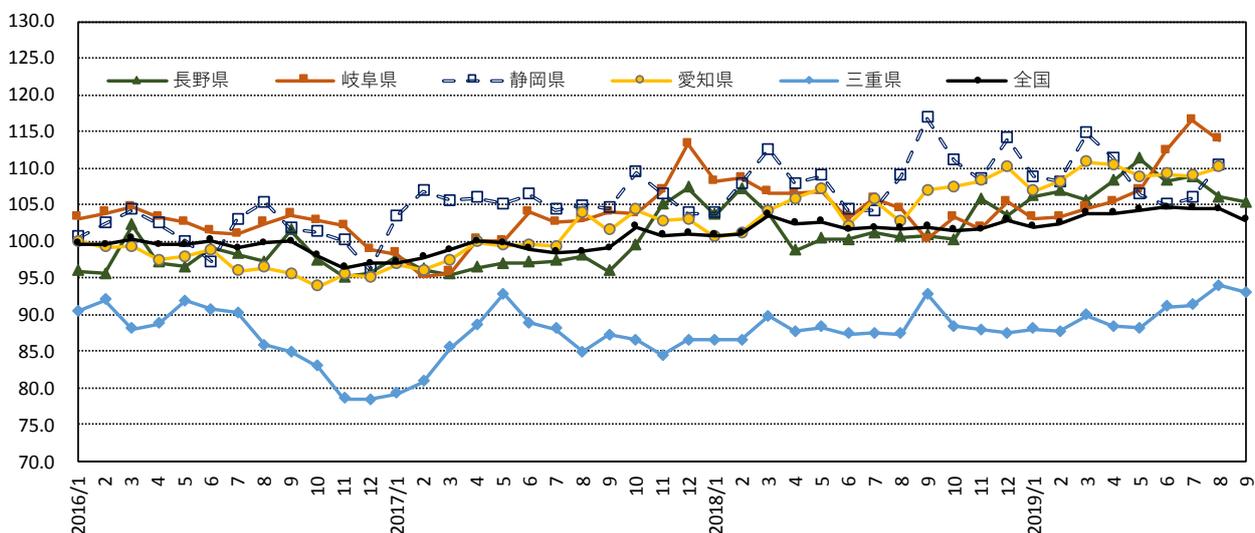
11月20日



(資料)「鉱工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

② 鉱工業在庫指数 (2015年=100)

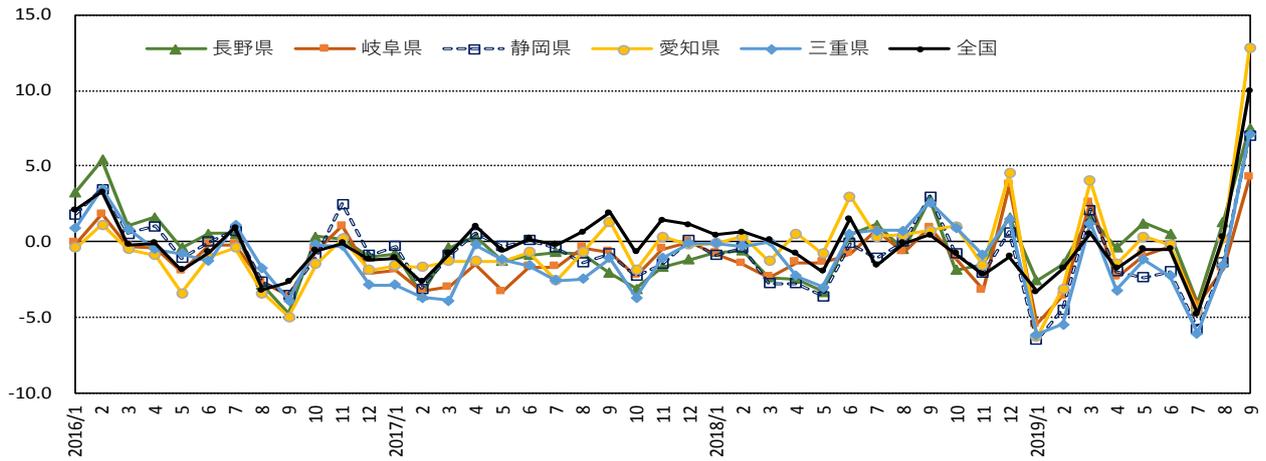
11月20日



(資料)「鉱工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

③ 大型小売店販売額（既存店、前年同月比、%）

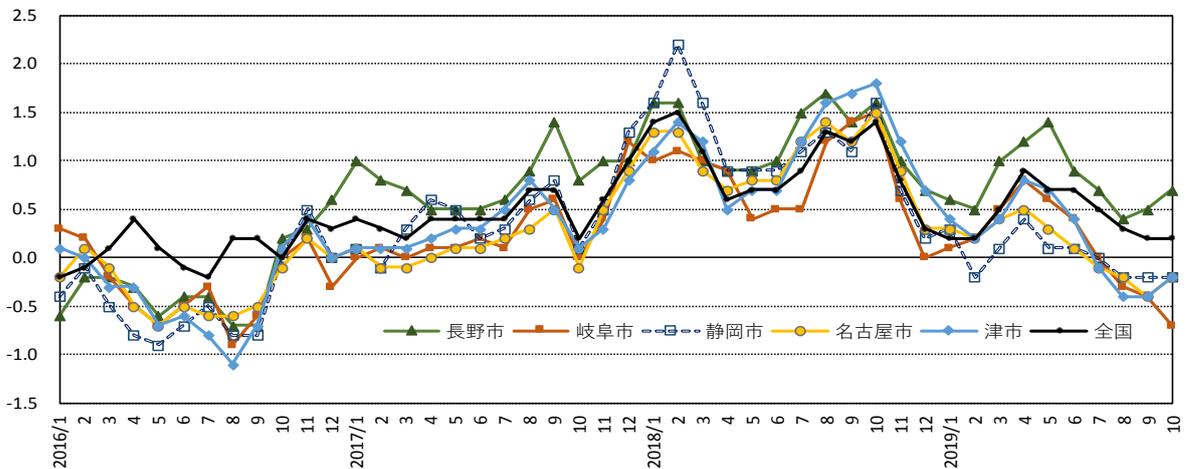
11月14日



(資料) 「商業動態統計調査月報」 (経済産業省)

④ 消費者物価指数（前年同月比、% 2015年=100）

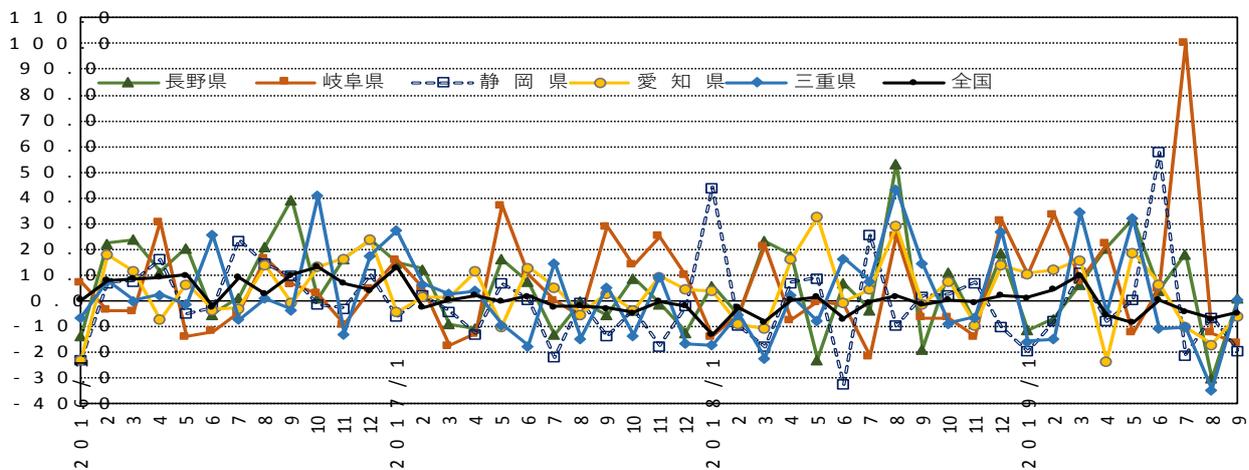
11月22日



(資料) 「消費者物価指数」 (経済産業省)

⑤ 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

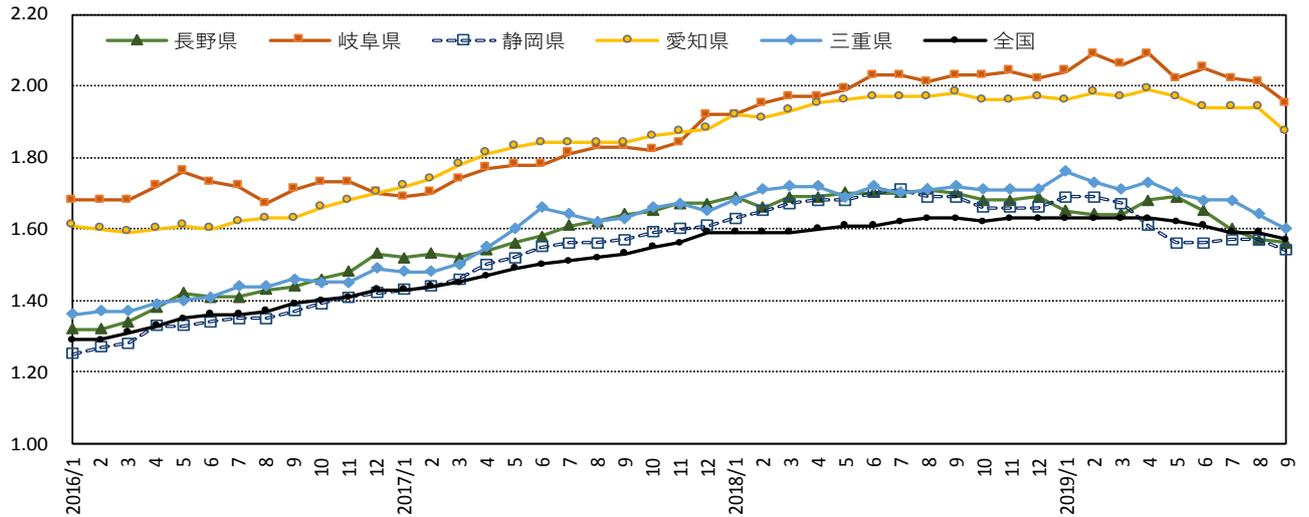
10月31日



(資料) 「建築着工統計調査報告」 (国土交通省)

⑥ 有効求人倍率（倍）

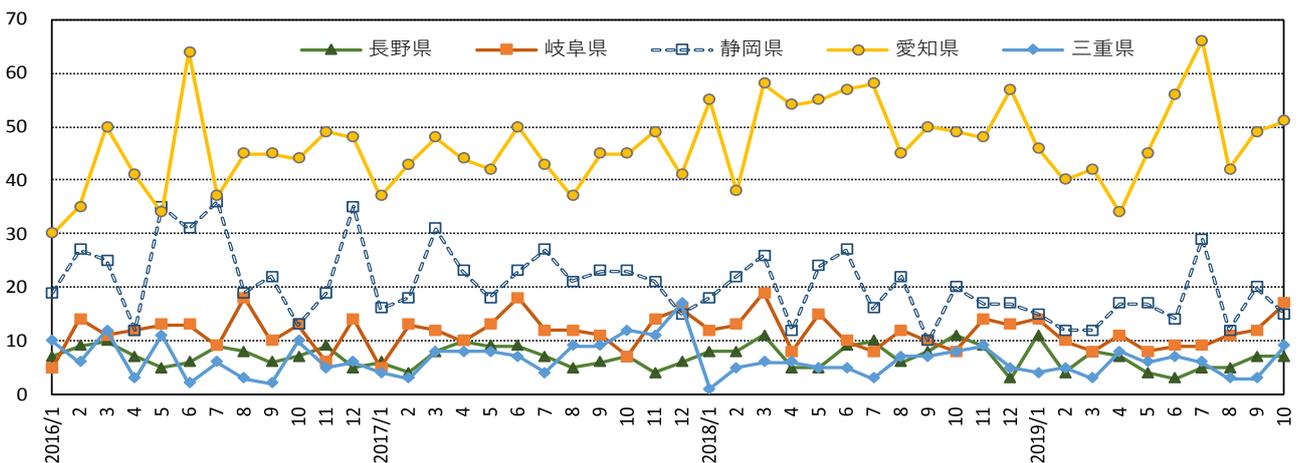
11月1日



（資料）「一般職業紹介状況」（厚生労働省）

⑦ 企業倒産件数（件）

11月11日



（資料）「全国企業倒産状況」（東京商工リサーチ）

⑧ 延べ宿泊者数（千人泊）

10月31日

	2018年9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全国 宿泊者数	42,164	44,484	42,758	41,700	39,368	39,820	46,873	46,502	47,319	41,965	47,322	58,284
中部圏 宿泊者数	5,960	6,059	5,696	5,636	5,395	5,526	6,324	6,132	6,207	5,374	6,452	9,133
全国シェア (%)	14.1%	13.6%	13.3%	13.5%	13.7%	13.9%	13.5%	13.2%	13.1%	12.8%	13.6%	15.7%
長野県 宿泊者数	1,664	1,546	1,152	1,203	1,489	1,446	1,269	1,316	1,476	1,159	1,636	2,677
全国シェア (%)	3.9%	3.5%	2.7%	2.9%	3.8%	3.6%	2.7%	2.8%	3.1%	2.8%	3.5%	4.6%
岐阜県 宿泊者数	502	533	503	470	519	543	574	549	591	463	544	709
全国シェア (%)	1.2%	1.2%	1.2%	1.1%	1.3%	1.4%	1.2%	1.2%	1.2%	1.1%	1.1%	1.2%
静岡県 宿泊者数	1,666	1,694	1,784	1,765	1,564	1,587	2,093	1,935	1,816	1,661	1,936	2,883
全国シェア (%)	4.0%	3.8%	4.2%	4.2%	4.0%	4.0%	4.5%	4.2%	3.8%	4.0%	4.1%	4.9%
愛知県 宿泊者数	1,405	1,491	1,459	1,469	1,223	1,356	1,549	1,605	1,534	1,443	1,545	1,786
全国シェア (%)	3.3%	3.4%	3.4%	3.5%	3.1%	3.4%	3.3%	3.5%	3.2%	3.4%	3.3%	3.1%
三重県 宿泊者数	724	794	797	730	601	595	839	727	791	648	791	1,078
全国シェア (%)	1.7%	1.8%	1.9%	1.7%	1.5%	1.5%	1.8%	1.6%	1.7%	1.5%	1.7%	1.9%

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑨ 外国人延べ宿泊者数（千人泊）

10月31日

	2018年9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全国 宿泊者数	6,333	7,946	7,080	7,672	8,300	8,267	8,376	10,056	8,619	8,549	9,570	8,316
中部圏 宿泊者数	77	118	79	135	222	242	103	160	145	99	100	80
全国シェア (%)	1.2%	1.5%	1.1%	1.8%	2.7%	2.9%	1.2%	1.6%	1.7%	1.2%	1.0%	1.0%
長野県 宿泊者数	70	77	118	79	135	222	242	103	160	145	99	100
全国シェア (%)	1.1%	1.0%	1.7%	1.0%	1.6%	2.7%	2.9%	1.0%	1.9%	1.7%	1.0%	1.2%
岐阜県 宿泊者数	82	104	105	102	142	157	109	151	126	103	104	96
全国シェア (%)	1.3%	1.3%	1.5%	1.3%	1.7%	1.9%	1.3%	1.5%	1.5%	1.2%	1.1%	1.2%
静岡県 宿泊者数	120	147	157	116	136	156	178	220	218	213	263	227
全国シェア (%)	1.9%	1.8%	2.2%	1.5%	1.6%	1.9%	2.1%	2.2%	2.5%	2.5%	2.7%	2.7%
愛知県 宿泊者数	195	282	260	264	232	284	279	324	294	318	315	308
全国シェア (%)	3.1%	3.5%	3.7%	3.4%	2.8%	3.4%	3.3%	3.2%	3.4%	3.7%	3.3%	3.7%
三重県 宿泊者数	23	45	35	28	18	30	27	38	34	32	45	35
全国シェア (%)	0.4%	0.6%	0.5%	0.4%	0.2%	0.4%	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.4%

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率 (%)

		2017年	2018年	2017年			2018年				2019年	
				4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
日本	前期比年率	1.9	0.8	1.8	2.9	1.3	▲0.6	1.9	▲1.9	1.8	2.2	1.3
アメリカ	前期比年率	2.2	2.9	2.2	3.2	3.5	2.6	3.5	2.9	1.1	3.1	2.0
ユーロ圏	前期比年率	2.4	1.9	2.7	3.2	3.1	1.3	1.5	0.8	1.2	1.7	0.8
ドイツ	前期比年率	2.2	1.4	2.3	3.5	3.0	0.5	1.6	▲0.4	0.8	1.5	▲0.3
フランス	前期比年率	2.2	1.5	2.8	2.8	3.0	0.9	0.9	1.2	1.8	1.2	1.3
イギリス	前期比年率	1.8	1.4	1.0	2.1	1.6	0.2	1.6	2.8	0.9	2.0	▲0.9
中国	前年同期比	6.8	6.6	6.8	6.7	6.7	6.8	6.7	6.5	6.4	6.4	6.2
韓国	前期比年率	3.1	2.7	2.1	5.9	▲0.4	3.9	2.3	1.8	3.8	▲1.5	4.2
ブラジル	前年同期比	1.1	1.1	0.6	1.4	2.2	1.2	0.9	1.3	1.1	0.5	1.0
ロシア	前年同期比	1.6	2.3	2.5	2.3	0.3	1.9	2.2	2.2	2.7	0.5	0.9
インド	前年同期比	7.2	7.1	6.0	6.8	7.7	8.1	8.0	7.0	6.6	5.8	5.0

2. 鉱工業生産 (前年同月比、%)

	2017年	2018年	2018年				2019年								
			9月	10月	11月	12月	20191月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
日本	3.1	1.0	▲2.5	4.2	1.9	▲2.0	0.7	▲1.1	▲4.3	▲1.1	▲2.1	▲3.8	0.7	▲4.7	—
アメリカ	2.3	3.9	5.4	3.8	3.9	3.3	3.3	2.8	2.3	0.6	1.6	1.0	0.3	0.3	▲0.2
ユーロ圏	3.0	1.1	0.6	1.1	▲2.9	▲4.2	▲0.6	▲0.2	▲0.7	▲0.7	▲0.8	▲2.4	▲2.1	▲2.8	—
ドイツ	3.4	1.1	▲0.5	0.7	▲4.5	▲3.1	▲3.1	▲2.1	▲2.7	▲4.1	▲5.0	▲5.9	▲5.1	▲5.0	—
フランス	2.4	0.4	▲1.2	▲0.7	▲1.8	▲2.8	2.5	0.0	▲0.9	1.0	3.7	▲0.4	0.0	▲1.8	—
イギリス	1.6	0.8	▲1.0	▲0.7	▲1.1	▲1.5	▲0.5	▲0.5	2.0	▲2.9	0.0	▲1.4	▲0.8	▲1.8	—
中国	6.6	6.2	5.8	5.9	5.4	5.7	—	5.3	8.5	5.4	5.0	6.3	4.8	4.4	—
韓国	2.4	1.3	▲6.7	12.6	0.1	0.7	▲0.2	▲3.8	▲2.3	0.2	0.5	▲2.7	0.6	▲2.9	—
ブラジル	2.5	1.2	▲2.5	0.7	▲1.2	▲3.7	▲2.1	2.2	▲6.1	▲3.7	7.6	▲5.8	▲2.4	▲2.2	—
ロシア	0.2	0.6	▲1.4	3.5	4.0	3.8	▲1.3	0.9	▲1.6	0.7	▲2.7	1.1	▲1.1	0.2	0.9
インド	3.6	5.1	4.6	8.4	0.2	2.5	1.6	0.2	2.7	3.2	4.5	1.2	4.6	▲1.1	—

3. 失業率 (%)

	2017年	2018年	2018年				2019年								
			9月	10月	11月	12月	20191月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
日本	2.8	2.4	2.4	2.4	2.5	2.4	2.5	2.3	2.5	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2	—
アメリカ	4.4	3.9	3.7	3.8	3.7	3.9	4.0	3.8	3.8	3.6	3.6	3.7	3.7	3.7	3.5
ユーロ圏	9.1	8.2	8.0	8.0	7.9	7.9	7.8	7.8	7.7	7.6	7.6	7.5	7.5	7.4	—
ドイツ	3.8	3.4	3.4	3.3	3.3	3.3	3.2	3.2	3.2	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1	—
フランス	9.4	9.1	9.0	9.0	8.9	8.9	8.8	8.6	8.6	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5	—
イギリス	4.4	4.0	4.0	3.9	3.9	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	3.8	3.8	3.8	—	—
韓国	3.7	3.8	4.0	3.9	3.8	3.8	4.4	3.7	3.8	4.1	4.0	4.0	4.0	3.1	3.4
ブラジル	12.8	12.3	11.9	11.7	11.6	11.6	12.0	12.4	12.7	12.5	12.3	12.0	11.8	11.8	—
ロシア	5.2	4.8	4.5	4.7	4.8	4.9	4.9	4.9	4.7	4.7	4.5	4.4	4.5	4.3	4.5

(資料) 1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

VI トピックス

1. 最近の主な動き <10月26日～11月23日>

- ・英議会下院は欧州連合（EU）離脱を巡る膠着を打開するため、12月12日に総選挙を前倒しで実施する法案を可決（10/29）
- ・米連邦準備理事会（FRB）は米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利を0.25%引き下げ（1.50～1.75%）、7月、9月に続く3会合連続の利下げを実施（10/30）
- ・日本銀行は金融政策決定会合で政策金利の先行き指針を修正し、将来の利下げの可能性を明示。追加の金融緩和は見送り（10/31）
- ・英国の議会下院が解散、12月12日に総選挙を実施（11/6）
- ・2019年7～9月の実質GDP（1次速報値）は前期比0.1%増、年率で0.2%増と4四半期連続のプラス成長となった（11/14）
- ・名古屋市で開かれた20カ国・地域（G20）外相会合は世界貿易機関（WTO）改革やデジタル経済の国際的なルールづくりを加速させることで一致し、閉幕（11/22-23）

注：太字はⅦ特集で内容を紹介

2. 今後の公表予定

①注目経済指標、報告など（※公表予定日は発表元の都合により変更になる場合あり）

公表予定日	指標、報告など	発表元	市場予想、注目点など
12月9日	7-9月GDP速報(2次速報)	内閣府	成長率の動向など
12月13日	日銀短観	日本銀行	業況判断など
12月18日	貿易統計(11月分)	財務省	輸出の動向
12月27日	鉱工業生産指数 (11月速報値)	経済産業省	為替変動による影響など
12月27日	有効求人倍率(11月)	厚生労働省	人手不足の動向
12月27日	失業率(11月)	総務省	人手不足の動向
12月下旬	月例経済報告	内閣府	基調判断の動向など
12月18日 12月19日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	追加金融緩和の有無、政策動向など
12月下旬	月例経済報告	内閣府	基調判断の動向など

②中部圏に関する報告など

公表予定日	報告など	発表元
12月上旬	法人企業景気予測調査	東海財務局
12月中旬	最近の管内の経済動向	中部経済産業局

③海外経済指標、報告など

公表予定日	報告など	発表元
12月6日	米国雇用統計	米国労働省
12月10日 12月11日	米国連邦公開市場委員会 (FOMC)	FRB(米連邦準備制度理事会)
12月下旬	米国GDP (7-9月分確定値)	米国商務省

Ⅶ 特集

1. 2019年7～9月期のGDPについて（1次速報値、11/14発表）

○2019年7～9月期の実質GDP（1次速報）は前期比+0.1%、年率換算で+0.2%と、4四半期連続でプラス成長となった。

○民間エコノミストの予測平均値（11月のESPフォーキャスト調査：注）の前期比年率+0.8%を下回る結果となった。

注：ESPフォーキャスト：民間エコノミスト34名の平均予測値、回答期間10/28～11/5

○項目別にみると、個人消費は前期比+0.4%増となり、2四半期連続でプラスとなった。10月の消費税引上げに伴い、化粧品やパソコン、テレビなどで駆け込み需要が発生し、全体を押し上げた。また、設備投資は、人手不足を背景とした省力化投資やデジタル対応投資が寄与し、同+0.9%増となった。

○輸出は中国向け生産用機械の落ち込みや、訪日外国人旅行者の消費減少が寄与し、前期比▲0.7%の減少となった。輸入は消費増税の駆け込み需要の影響を受け、同+0.2%増となった。

○GDP成長率への寄与度を見ると、国内需要（内需）が+0.2%、外需（輸出－輸入）が▲0.2%。

○雇用者報酬は実質で前年同期比+1.1%、名目は同+1.4%と伸び率は前期からやや鈍化している。

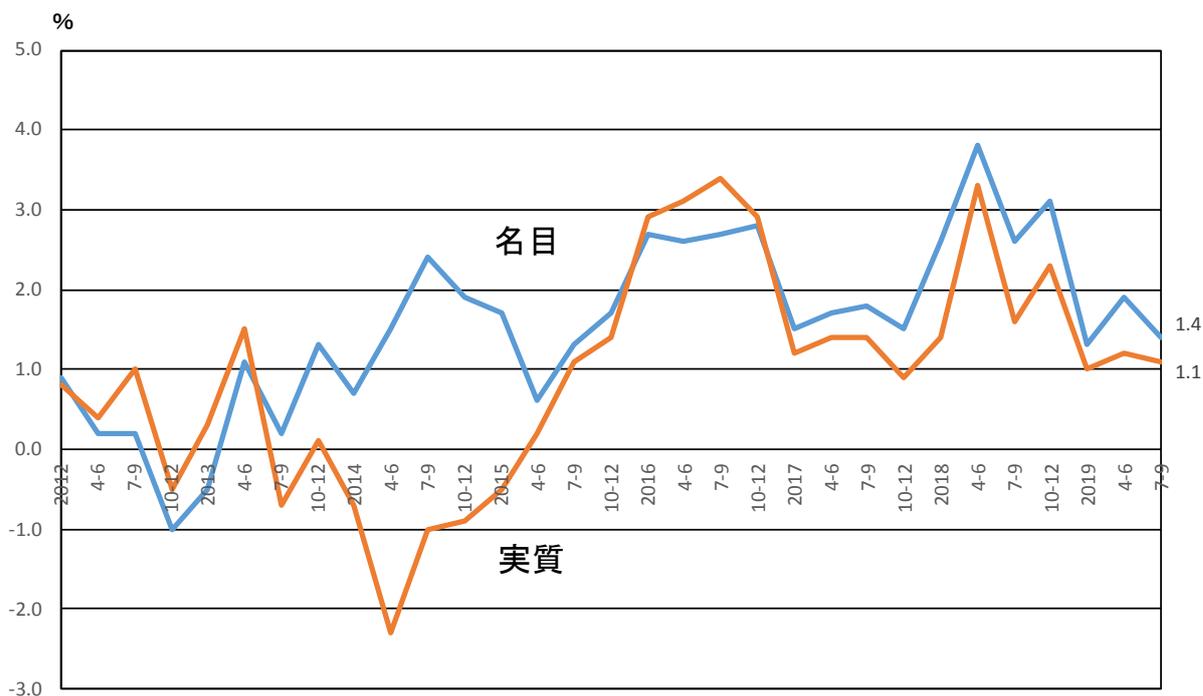
（図表1）2019年7-9月期の実質GDP（前期比、%）

	実質GDP	民間消費	民間住宅	民間設備	公共投資	輸出	輸入
今回	0.1	0.4	1.4	0.9	0.8	▲0.7	0.2
【参考】 4-6月期	0.4	0.6	0.5	0.7	2.1	0.5	2.1

(図表 2) 実質 GDP の推移 (前期比、%)

期	2018/4-6	7-9 月	10-12 月	2019/1-3	4-6 月	7-9 月
実質 GDP	0.5	▲0.5	0.4	0.5	0.4	0.1

(図表 3) 雇業者報酬 (前年同期比、%)



(備考) 実質雇業者報酬は名目雇業者報酬を家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃及び FISIM) デフレーターで除して算出した参考値。

2. 主要機関の2019年度・2020年度経済見通し

2019年7～9月期のGDP統計1次速報値の公表を受け、主要機関が2019・2020年度の経済見通しを公表した。実質GDP成長率見通しについて、各機関の平均で見ると、2019年度が+0.7%、2020年度が+0.5%となった^(注)。

【ポイント】

- ・我が国経済は2019年7～9月期の実質GDP成長率が年率+0.2%と、4四半期連続のプラス成長となった。プラス成長は維持したものの、消費増税前の駆け込み需要が少なからず発生したことを考慮すると、低い伸びに留まっている。夏場の天候不順に伴う個人消費の低迷や訪日韓国人の減少によるインバウンド消費の不調などが影響したと考えられている。
- ・2020年度に向けた先行きに関しては、東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴う需要の拡大から、前半はプラス成長を見込むが、後半は需要の反動から景気は一時的に停滞する可能性が高いと見られている。
- ・その結果、主要機関が予測する 2019年度の実質GDP成長率の平均は+0.7%、2020年度の実質GDP成長率の平均は+0.5%となった。
- ・景気的主要な懸念材料は、次のとおり。
 - ①米中貿易摩擦の一段の激化
 - ②欧州の政治問題
 - ③中東情勢、香港のデモなどの地政学問題

(注) 以下の15機関の経済見通しを基に本会が集計(順不同)

- ・SMB C日興証券(株)、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)、(株)東レ経営研究所、(株)農林中金総合研究所、(株)三菱総合研究所、(株)ニッセイ基礎研究所、(公社)日本経済研究センター、(株)第一生命経済研究所、信金中央金庫 地域・中小企業研究所、富国生命保険(相)、明治安田生命保険(相)、(株)日本総合研究所、みずほ総合研究所(株)、(株)大和総研、三井住友信託銀行(株)

(ご参考) GDP成長率の推移(前年度比、%)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
実質	0.8	2.6	▲ 0.3	1.4	1.2	1.6	0.7
名目	0.1	2.6	2.2	3.0	1.0	1.7	0.5

主要機関の経済見通し（2019年11月時点 主要15機関）

【2019年度見通し】	平均	最高	最低
実質GDP成長率（％）	0.7	0.9	0.5
民間最終消費支出（％）	0.4	0.7	0.1
民間住宅投資（％）	1.2	2.1	▲ 0.3
民間設備投資（％）	1.6	2.0	0.9
政府最終消費支出（％）	2.1	2.5	1.8
公的固定資本形成（％）	3.6	4.0	2.9
財貨・サービスの輸出（％）	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 2.2
財貨・サービスの輸入（％）	0.3	0.7	▲ 0.1
名目GDP成長率（％）	1.4	1.7	1.1
鉱工業生産（％）	▲ 1.4	0.2	▲ 2.1
国内企業物価（％）	0.2	0.9	▲ 1.4
消費者物価(生鮮除く)（％）	0.6	0.8	0.5
消費者物価(消費税・教育無償化要因除く)（％）	0.2	0.5	0.0
完全失業率（％）	2.2	2.5	▲ 0.1
為替レート（円/\$）	108.2	109.0	107.8
原油価格(通関CIF)（\$）	66.5	67.6	64.6
米国実質GDP成長率(%)	2.3	2.3	2.1

【2020年度見通し】	平均	最高	最低
実質GDP成長率（％）	0.5	1.0	0.2
民間最終消費支出（％）	0.2	0.8	▲ 0.1
民間住宅投資（％）	▲ 2.8	▲ 0.8	▲ 5.9
民間設備投資（％）	1.1	2.1	0.2
政府最終消費支出（％）	1.0	1.5	0.7
公的固定資本形成（％）	1.5	3.4	▲ 1.2
財貨・サービスの輸出（％）	1.3	2.9	0.1
財貨・サービスの輸入（％）	1.1	2.8	0.1
名目GDP成長率（％）	1.0	1.9	0.8
鉱工業生産（％）	0.7	2.1	▲ 0.3
国内企業物価（％）	1.0	2.1	0.3
消費者物価(生鮮除く)（％）	0.6	1.1	0.3
消費者物価(消費税・教育無償化要因除く)（％）	0.3	0.8	0.0
完全失業率（％）	2.3	3.4	0.1
為替レート（円/\$）	107.4	110.0	105.6
原油価格(通関CIF)（\$）	65.8	69.0	61.3
米国実質GDP成長率(%)	1.9	2.1	1.8

3. 台風 19 号による中部圏への影響について

(1) 概要

名称：令和元年台風第 19 号

発生日：2019 年 10 月 6 日～13 日

日本上陸後の進路：10 月 12 日 19 時前に大型で強い勢力で伊豆半島に上陸した後、
関東地方を通過、13 日未明に東北地方の東海上に抜けた。

本台風により 中部圏では長野県、静岡県が大きな被害を受けた。

(2) 被害の状況

①人的・物的被害の状況（2019 年 11 月 20 日 9:00 現在）

都道府県	人的被害				住宅被害					非住宅被害	
	死者	行方不明者	負傷者		全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	公共建物	その他
			重傷	軽傷							
人	人	人	人	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	
長野県	5		7	137	873	2,245	3,362	203	1,782		
岐阜県							11			7	9
静岡県	3		2	5	5	11	411	988	1,781	60	360
愛知県				1							
三重県				3				41	35		1
全国計	98	3	40	441	2,419	16,331	17,414	19,897	30,121	273	7,604

(注) 上記数値には 10 月 25 日からの大雨の被害を含む

(資料) 内閣府「令和元年台風第 19 号に係る被害状況について」より本会作成

②ライフラインへの影響（11 月 20 日現在、すべて復旧）

	停電（最大時）	断水（最大時）	通信障害
長野県	約 6 万戸	16 自治体、5,097 戸	10 自治体
静岡県	280 戸	8 自治体、11,665 戸	13 自治体

(資料) 内閣府「令和元年台風第 19 号に係る被害状況について」より本会作成

③台風 19 号により長野県、静岡県で発生した事例

<長野県>

- ・千曲川（長野市）が氾濫。長野市内で 3,862 戸（11 月 13 日時点）の家屋が浸水被害。
- ・長野市下駒沢の県総合リハビリテーションセンターが浸水。一時入院患者 57 人、職員 50 人が孤立。
- ・長野市内の 2 社会福祉法人施設において浸水により一時入所者・職員計 222 人が孤立。
- ・長野新幹線車両センターで留置車両 10 編成 120 車両が浸水し、廃車。

- ・ 台風の影響により県内のホテル・旅館の宿泊キャンセルが続出。県観光部は 10 月 24 日、損失が二十数億円となることを発表。

< 静岡県 >

- ・ 静岡市葵区内 3 ヶ所で道路陥没や倒木等により一時計 41 人が孤立。
- ・ 沼津市大瀬崎の海岸に大量の流木やごみが漂着。
- ・ 磐田市鮫島海岸の保安林を保護する防潮堤が約 300 メートルにわたり浸食。

④被害額

	被害額（概算）	備考
長野県	約 1,526 億円	10 月 31 日時点
静岡県	約 180 億円	11 月 11 日時点

（注）被害額について、長野県は信濃毎日新聞（11 月 2 日）、静岡県は静岡新聞（11 月 12 日）記事より引用

※ 復旧にかかる支援窓口の紹介

①各県義援金窓口の紹介

長野県 HP：「令和元年台風第 19 号災害義援金について」

<https://www.pref.nagano.lg.jp/kaikei/201910gienkin.html>

静岡県 HP：「台風第 19 号災害静岡県義援金の募集について」

<https://www.pref.shizuoka.jp/kousei/ko-110/chifuku/2019taihu19gienkin.html>

②復旧活動ボランティア支援窓口の紹介

長野県 HP：「長野市へ災害ボランティアにお越しの方へ」

<https://www.pref.nagano.lg.jp/bosai/201910volunteer.html>

以 上